



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 好己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)内海 龍輔 (TEL) (052)756-5981
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,049	△0.7	△599	—	△541	—	△547	—
2020年3月期第2四半期	12,130	△0.5	△1,740	—	△1,654	—	△1,497	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △774百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △1,981百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△24.19	—
2020年3月期第2四半期	△66.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	42,496	18,275	28.3
2020年3月期	42,870	18,605	29.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,046百万円 2020年3月期 12,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2021年3月期	—	0 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,725,400株	2020年3月期	22,627,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	51,041株	2020年3月期	51,003株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	22,618,957株	2020年3月期2Q	22,575,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が増加する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応、コロナ禍等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向が依然として強く、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの業績の向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。

スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、ARを業務に利用するような需要については、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、コロナ禍によるオンラインへの業務転換や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

=競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。

成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品・サービスが、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は先端技術の研究開発に注力することで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、顧客を法執行機関に限定することで個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を確保しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能となっており、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

=経営施策=

事業全体の効率化及び事業拡大を図る為、資本業務提携、不採算部門の整理、本社機能のスリム化等、事業構造改革を推進しております。

モバイルデータソリューション事業では、当社の連結子会社のCellebrite DI LTD. (以下、「Cellebrite社」という。) について、共同出資をしているIT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPと連携をしながら、データ分析分野を中心とした事業拡大を図っております。その中で、2020年1月にはアップル向けのPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc. (以下、「BlackBag社」という。) を36億21百万円で買収しました。引き続き、データ抽出等のモバイルフォレンジック分野の事業領域を広げ、買収したPCフォレンジック分野でのノウハウを活かし、犯罪捜査において重要となるデータの活用にご貢献する分析システムの機能強化を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業は、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造ともに体質改善のために費用効率の最大化と収益化構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。また、エンターテインメント関連事業のうち、ホールシステム事業については、2020年5月に新設分割を行い、株式会社SUNTAC (以下、「SUNTAC」という。) として分離し、JALCOホールディングス株式会社 (以下、「JALCO HD」という。) の金融サービスを絡めたシナジー効果によって収益の拡大を図るために、JALCO HDと資本業務提携を行

いました。2020年10月には当社が保有するSUNTACの株式50%をJALCO HDに売却し、当社の持分比率は14%となっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

新規IT関連事業では「おだけセンサー」等戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。

また、AR事業では、遠隔支援の機能にフォーカスして、ソフトウェアソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。

その他セグメントは、現在、ゲームコンテンツ事業について、現行のコンテンツの海外市場への拡大を図るとともに、新しいコンテンツに着手しております。事業ポートフォリオの整理の一環として、O2O事業については、2020年8月に株式会社ジャストプランニングへ事業を譲渡しております。

=商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、BlackBag社の買収に伴い、PCフォレンジックの製品・サービスをラインナップに加え、捜査時に重要となるデバイスに対するフォレンジックツールを揃えました。また、デジタルフォレンジック機器及び関連サービスの販売・受注が引き続き堅調に推移し、受注総額も増加しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、コロナ禍の影響及び旧規制の入替期限延長等により、遊技機部品の販売数量が減少している状況ですが、制御基板及び受託開発の生産性向上に取り組むとともに、規則改正等による市場の変化に対応した新しい遊戯性のある遊戯機の企画研究・開発活動を強化・推進しております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、センサーデバイス「おだけセンサー」について実証実験が開始されており、また、長距離を通信できるサブギガ通信の特徴を活かし、短距離の通信であるBluetooth対応のセンサーの中継器となる製品を開発し、販売を開始しております。また、Rooster等のルーター・ゲートウェイの売上高も堅調に推移しております。

AR事業は、遠隔支援ソリューションを中心としたビジネスモデルへの転換を図っており、オプティムが提供する遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」、ARスマートグラスと5Gネットワークを用いて、リモート環境から現場に的確な指示を出せる遠隔作業支援ソリューション「AceReal® for docomo」等各社のサービスとの連携強化を図っております。

=事業KPIについて=

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューション事業のビジネスモデルが、フロー+ストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階にあることを考慮し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金をいただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上高の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。当四半期も、引き続きデジタルフォレンジック関連サービスの受注が堅調に推移し、受注総額は増加となりました。

KPI（単位：金額は百万米ドル、前年同期比は%）

Cellebrite社	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
受注総額	84	+33.8	90	+6.8	109	+22.0

※当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、モバイルデータソリューション事業の売上高が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連事業の売上高がコロナ禍の影響等により、前期と比べ大きく下回りました。全体の売上高につきましては、120億49百万円(前期比0.7%減)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、受注減に伴い売上総利益率の高い開発案件の割合が相対的に高まったことで、一時的に向上し、84億97百万円(前期比4.8%増)となり、売上総利益率は70.5%(前期比3.7pt増)となりました。

連結売上高(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	9,216	+36.2	8,491	△7.9	9,214	+8.5
エンターテインメント関連	2,333	△53.5	2,794	+19.3	1,993	△28.7
新規IT関連	450	△26.0	698	+55.0	742	+6.3
その他	193	△21.4	156	△19.4	107	△31.4
調整額	2	—	△9	—	△8	—
合計	12,194	△3.5	12,130	△0.5	12,049	△0.7

売上総利益(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	7,476	+43.7	6,742	△9.8	7,282	+8.0
エンターテインメント関連	681	△52.0	935	+37.3	768	△17.9
新規IT関連	192	△29.5	277	+43.9	348	+25.6
その他	183	△22.2	143	△21.6	99	△30.8
調整額	14	—	7	—	—	—
合計	8,547	+19.7	8,106	△5.2	8,497	+4.8

売上総利益率(単位:%)

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計
モバイルデータソリューション	81.1	79.4	79.0
エンターテインメント関連	29.2	33.6	38.5
新規IT関連	42.8	39.7	46.9
その他	94.6	92.0	92.5
合計	70.1	66.8	70.5

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、90億97百万円(前期比7.6%減)となりました。主な要因は、モバイルデータソリューション事業において、前期発生した連結子会社における第三者割当に関する一過性の費用が減少したことによるものです。

新規IT関連事業においても、M2M事業、AR事業、O2O事業ともに事業活動の見直しに伴い、費用が減少しております。

その他セグメントにおいても、ゲームコンテンツ事業については、事業の収益化に向けた活動や体制の見直しにより、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、各担当者及び子会社間の連携が図れるよう事業の効率化を進めております。

新規IT関連事業では、M2M事業では次世代通信機器の開発や「おくだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。

AR事業では連携できるサービスや、遠隔支援適用の業種拡大等に注力しております。

販売費及び一般管理費（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	6,608	+19.1	8,015	+21.3	7,613	△5.0
エンターテインメント関連	784	△14.7	702	△10.5	631	△10.1
新規IT関連	673	△8.9	484	△28.1	316	△34.7
その他	270	+1.9	185	△31.5	72	△61.1
全社費用及び調整額	397	—	459	—	464	—
合計	8,732	+10.9	9,846	+12.8	9,097	△7.6

研究開発費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	2,283	+13.8	2,406	+5.4	2,790	+16.0
エンターテインメント関連	385	△21.6	331	△13.9	311	△6.0
新規IT関連	459	+3.9	247	△46.1	195	△21.1
その他	207	+12.7	147	△29.1	52	△64.6
全社費用及び調整額	18	—	42	—	30	—
合計	3,352	+7.3	3,176	△5.2	3,380	+6.4

=営業利益について=

連結の営業損失は、5億99百万円（前年同期は17億40百万円の損失）となり、前期と比べ損失幅は縮小しました。これは、モバイルデータソリューション事業において、前期に発生した連結子会社の第三者割当増資に伴う一過性の費用が減少したこと、コロナ禍における人件費削減等によるものです。

営業利益（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第2四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第2四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	868	—	△1,273	—	△330	—
エンターテインメント関連	△88	—	242	—	136	△43.8
新規IT関連	△480	—	△206	—	31	—
その他	△87	—	△41	—	27	—
全社費用	△396	—	△461	—	△464	—
合計	△184	—	△1,740	—	△599	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について=

連結の経常損失は、5億41百万円（前年同期は16億54百万円の損失）となり、前期と比べ損失幅は大幅に縮小しました。これは、営業損益の改善が主たる要因です。また親会社株主に帰属する四半期純損失は、5億47百万円（前年同期は14億97百万円の損失）となりました。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,491	9,214	723	8.5
セグメント損失(△)	△1,273	△330	943	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及び関連サービスの販売・受注が堅調に推移し、前期と比べ、8.5%の増収となりました。セグメント損失は、主に前期に発生した連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資に伴う一過性の費用の減少により、損失幅は縮小しました。

[エンターテインメント関連事業]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,794	1,993	△800	△28.7
セグメント利益	242	136	△106	△43.8

売上高は、制御基板及び受託開発等の売上が減少したことにより前期を下回りました。一方、セグメント利益は、ホールシステム事業の効率化により、利益を確保することができました。

[新規IT関連事業]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	698	742	44	6.3
セグメント利益又は損失(△)	△206	31	237	—

M2M事業については、売上高は、M2M通信機器の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。加えて、費用の効率化を図ることで、利益に転じています。

AR事業については、ソリューション中心のビジネスに転換することにより、前期と比べ費用が削減され、損失は縮小しました。

この結果、セグメント全体は、売上高は前期と比べ、6.3%の増収となり、利益に転じました。

[その他事業]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	156	107	△49	△31.4
セグメント利益又は損失(△)	△41	27	68	—

ゲームコンテンツ事業の売上高は、海外への販売拡大を行ったものの、「俺！プロジェクト」アプリの配信終了等により、前期を下回りました。一方、セグメント利益は、コスト見直しによる効率化を図ったこと等により、費用が減少し、利益に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は424億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円の減少となりました。

流動資産は350億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円の減少となりました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金9億35百万円の減少であります。

固定資産は74億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。主な減少要因としては、のれん1億16百万円の減少であります。一方、増加要因としては、その他1億18百万円の増加であります。

(負債)

負債は242億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。

流動負債は223億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。主な減少の要因としては、BlackBag社の買収対価等の支払に伴う未払金19億65百万円、支払手形及び買掛金6億74百万円の減少であります。一方、増加要因としては、短期借入金20億69百万円の増加であります。

固定負債は18億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。主な減少の要因としては、その他1億84百万円の減少であります。一方、増加要因としては、長期借入金1億68百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は182億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円の減少となりました。主な減少の要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失5億47百万円による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ19億15百万円減少し、107億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億72百万円（前年同期は13億14百万円の減少）となりました。増加の要因としては、前受収益11億37百万円の増加によるものです。減少の要因としては、仕入債務6億63百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、46億17百万円（前年同期は11億49百万円の増加）となりました。減少の要因としては、定期預金26億2百万円の増加及び子会社株式の取得対価15億88百万円の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、20億17百万円（前年同期は117億43百万円の増加）となりました。増加の要因としては、短期借入金20億69百万円の増加によるものであります。減少の要因としては、配当金3億7百万円の支払によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390,355	26,851,969
受取手形及び売掛金	6,692,484	5,757,156
製品	597,470	734,039
仕掛品	344,307	224,204
原材料	375,321	459,797
その他	1,097,967	1,151,588
貸倒引当金	△75,315	△100,548
流動資産合計	35,422,590	35,078,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,335,728	2,454,533
有形固定資産合計	3,284,772	3,403,576
無形固定資産		
のれん	2,358,687	2,242,188
その他	1,397,989	1,355,399
無形固定資産合計	3,756,676	3,597,587
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,073	135
その他	395,784	422,174
貸倒引当金	—	△5,362
投資その他の資産合計	406,857	416,947
固定資産合計	7,448,306	7,418,112
資産合計	42,870,896	42,496,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,703	1,205,252
短期借入金	4,180,000	6,249,500
1年内返済予定の長期借入金	55,736	57,816
未払費用	2,262,896	2,162,846
未払金	2,656,208	690,967
未払法人税等	391,521	462,444
前受金	13,745	13,077
前受収益	9,823,434	10,803,815
賞与引当金	1,059,024	649,050
製品保証引当金	1,736	1,708
その他	86,084	84,011
流動負債合計	22,410,090	22,380,489
固定負債		
社債	299,978	299,978
長期借入金	64,180	232,947
繰延税金負債	93,467	107,367
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	12,472	—
退職給付に係る負債	53,194	52,637
その他	1,322,043	1,137,352
固定負債合計	1,855,257	1,840,203
負債合計	24,265,348	24,220,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,786	1,056,057
資本剰余金	7,695,012	7,794,647
利益剰余金	3,906,799	3,359,721
自己株式	△62,375	△62,434
株主資本合計	12,556,223	12,147,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	25,112
繰延ヘッジ損益	55,138	116,545
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	385,869	190,868
その他の包括利益累計額合計	7,862	△101,676
新株予約権	1,764,992	1,986,182
非支配株主持分	4,276,470	4,243,129
純資産合計	18,605,548	18,275,627
負債純資産合計	42,870,896	42,496,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,130,825	12,049,696
売上原価	4,024,555	3,551,744
売上総利益	8,106,270	8,497,951
販売費及び一般管理費	9,846,563	9,097,829
営業損失(△)	△1,740,293	△599,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	164,733	185,299
その他	16,655	15,508
営業外収益合計	181,388	200,808
営業外費用		
支払利息	8,258	17,084
為替差損	84,928	114,681
その他	2,053	10,729
営業外費用合計	95,240	142,495
経常損失(△)	△1,654,145	△541,565
特別利益		
固定資産売却益	8,000	423
新株予約権戻入益	2,177	36,191
子会社清算益	—	15,660
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,796
権利譲渡収入	—	6,000
特別利益合計	10,177	71,071
特別損失		
固定資産除却損	1,393	3,254
固定資産売却損	—	411
事業整理損	—	48,991
特別損失合計	1,393	52,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,645,361	△523,151
法人税、住民税及び事業税	52,331	74,903
法人税等調整額	△123,789	21,845
法人税等合計	△71,457	96,748
四半期純損失(△)	△1,573,904	△619,900
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,458	△72,822
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,497,445	△547,078

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,573,904	△619,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,565	24,054
繰延ヘッジ損益	73,142	86,501
為替換算調整勘定	△467,768	△264,901
その他の包括利益合計	△407,191	△154,344
四半期包括利益	△1,981,095	△774,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,774,414	△655,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△206,680	△119,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,645,361	△523,151
減価償却費	300,432	321,594
のれん償却額	—	77,316
株式報酬費用	235,420	422,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135,655	26,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	△539,431	△398,305
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,169	△12,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,344	223
受取利息及び受取配当金	△164,733	△185,299
支払利息	8,258	17,084
為替差損益(△は益)	43,302	32,254
固定資産除却損	1,393	3,254
固定資産売却損益(△は益)	△8,000	△11
新株予約権戻入益	△2,177	△36,191
売上債権の増減額(△は増加)	△318,677	845,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,672	△108,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,628	△663,601
前受収益の増減額(△は減少)	1,252,586	1,137,784
その他	△337,404	△286,190
小計	△1,477,518	670,541
利息及び配当金の受取額	164,733	185,299
利息の支払額	△8,258	△17,084
法人税等の支払額	—	△14,366
法人税等の還付額	6,059	47,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,983	872,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,472,405	△2,602,660
有形固定資産の取得による支出	△347,607	△415,800
有形固定資産の売却による収入	—	503
無形固定資産の取得による支出	△1,906	△22,139
無形固定資産の売却による収入	8,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,588,294
その他	18,448	10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149,340	△4,617,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211,000	2,069,500
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△29,928	△29,102
配当金の支払額	△451,687	—
非支配株主への配当金の支払額	△77,114	△307,311
ストックオプションの行使による収入	2,100	58,818
自己株式の取得による支出	△62,021	△59
子会社の自己株式の取得による支出	△89,679	△9,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	36,000
非支配株主からの払込みによる収入	12,193,411	—
その他	△2,370	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,743,709	2,017,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520,841	△187,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,057,224	△1,915,953
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,545	12,674,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,944,769	10,758,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年1月14日開催の取締役会において決議された、当社の連結子会社であるCellebrite DI LTD.におけるBlackBag Technologies Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直ししております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん(暫定額)	3,517,521千円
現金及び預金	26,243千円
受取手形及び売掛金	△3,226千円
その他有形固定資産	11,957千円
その他無形固定資産	△1,347,588千円
未払費用	△54,182千円
未払法人税等	1,658千円
その他流動負債	△184,465千円
繰延税金負債	390,767千円
のれん(確定額)	2,358,687千円

2. のれんの償却方法および償却期間

10年の均等償却

(追加情報)

(優先配当)

当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd.は、優先株式を発行しており、当該株式の株主は年間13.75%の優先配当を受ける権利がありますが、将来発生することを想定している一定の事象等が生じた場合には当該権利が消滅する条項があります。

2020年9月30日時点の潜在的な累積未払優先配当金の額は1,742,360千円になっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、連結子会社であるSUNTACの株式50%をJALCO HDに譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡にともないSUNTACは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は2020年5月1日に新設分割により設立したSUNTACのホールシステム事業を更に成長させるために、2020年7月1日にJALCO HDと資本業務提携契約を締結し、JALCO HDの金融サービスを絡めた収益性の拡大を図ってまいっております。

JALCO HDとSUNTACの連携の更なる強化及び、当社グループにおける事業の選択と集中の観点から検討した結果、当社が保有するSUNTACの株式の50%をJALCO HDに譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡先の名称

JALCOホールディングス株式会社

3. 株式譲渡の時期

2020年10月15日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ①名称 : 株式会社SUNTAC
- ②事業内容 : ホールシステム事業
- ③取引内容 : 当該子会社から当社へ購買や製造、一部受託等の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡する株式の数 : 5,000株
- ②譲渡価額 : 50,000千円
- ③譲渡損益 : 子会社株式売却益として35,276千円を計上する見込みです。
- ④譲渡後の持分比率 : 14%

6. 譲渡する会社が含まれている報告セグメントの名称

エンターテインメント関連事業

(早期退職者の募集について)

当社は2020年10月15日の取締役会におきまして、早期退職者の募集を行うことを決定いたしました。

1. 早期退職者の募集を行う理由

当社グループは、新型コロナウイルスの世界的大流行による、先行き不透明な今後の経営環境に対応するため、構造改革の実行に取り組んでおります。この一環として、経営基盤強化のために、効率的な組織・人員体制を確立することとし、従業員のための選択肢として、早期退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 早期退職者の募集の概要

- (1) 対象会社 : サン電子株式会社
- (2) 対象部門 : アミューズメント事業部を除く全部門
- (3) 募集人数 : 40名
- (4) 募集期間 : 2020年11月3日～2020年11月29日(予定)
- (5) 退職日 : 2020年12月28日
- (6) 優遇措置 : 本制度の適用者には特別退職金の支給を行います。

3. 希望退職による損失の見込額

今回の募集により、特別退職金等に伴う特別損失の計上が見込まれますが、現時点では、応募者及びその内訳が未確定であるため、特別損失の計上予定額は未定であります。